

第 39 期 定時株主総会における主な Q&A

Q1. 株価対策について、どのように考えているのか。(事前質問)

A1. 株価の下落については認識しているが、中期経営計画による持続的な利益成長を実現することで、長期的な株主価値向上を実現していきたい。また利益向上への取組みのほか、海外を含めた IR 活動も推進していく。

Q2. 配当に関する考え方について伺いたい。(事前質問)

A2. 株主還元と、研究開発や設備投資をバランス良く実施するため、連結配当性向 40%を目安として配当を実施している。内部留保については成長事業へ投資することで、持続的な利益成長の実現を目指していく。

Q3. 東京エレクトロンとの経営統合は考えていないのか。(事前質問)

A3. 東京エレクトロンとの経営統合を検討している事実はない。

Q4. 半導体メーカーによる直販化の状況、今後の影響について伺いたい。(会場質問)

A4. 当社取扱いの半導体メーカーで直販化を進めているのは 1 社であるが、前期（第 39 期）までに移管がほぼ終了した。今期（第 40 期）上期は対前年比で売上高減少となるが、他の取扱い半導体メーカーの新規顧客商権の流入が下期に本格化する見込みであり、直販化の影響は限定的である。

Q5. 社長インタビュー記事など各メディアでのアピールを推進してもらいたい。(会場質問)

A5. 貴重なご意見として承る。昨今社長が各メディアに出る機会を増やしている。加えて、これまでは国内のメディアや投資家向けが中心であったが、海外の投資家へ向けた IR も強化しており、グローバルな投資家に対し活動を増やしていきたいと考えている。

Q6. 60 歳定年制について廃止する予定があるか伺いたい。(会場質問)

A6. 60 歳定年制の廃止は今のところ検討していないが、60 歳を超えても社員の希望や能力に合わせて継続して雇用する制度を設けている。

Q7. 新本社を渋谷に移転する理由を伺いたい。(会場質問)

A7. EC 事業・管理部門（横浜）と CN 事業（新宿）の拠点を統合することで、全社一体となったビジネス展開を行っていく。社員の通勤の負担等を考慮し、場所は渋谷とした。社内外のコミュニケーションが密になることによる価値創造にご期待いただきたい。

Q8. 配当政策について、DOE（株主資本配当率）による下限設定の再導入などについて伺いたい。(会場質問)

A8. DOE を配当政策に取り入れていた当時は利益額が現在より少なく、配当性向のみでは十分な株主還元の水準にならない恐れがあったため DOE で配当額の下限を設定していた。現在は利益水準が向上し、さらに利益を高めることでより多くの株主還元を実現するという考え方のもと、配当政策を定めている。ご意見は今後の資本政策、配当政策を定める際の参考にさせていただきたい。

以上